

2021 | 衆院選 公約比較表



	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本共産党	日本維新の会	国民民主党	社会民主党	れいわ新選組	NHKと裁判してる党 弁護士法72条違反で
	新しい時代を 皆さんとともに。	変えよう。 あなたのための政治へ。	日本再生へ 新たな挑戦。	なにより、いのち。 ぶれずに、つらぬく	改革なくして成長なし。 変えるべきは変える。 守るべきは守る。	動け、日本。 停滞するこの国を動か すため私たちは 「決対より解決」を選ぶ	生存のために 政権交代を!!	れいわニューディール コロナ緊急対策 景気爆上げ大作戦	NHKが憲法法院に行 わねばならない弁護士 法72条違反となる訪問 行為について徹底的に 追及する
	URL	URL	URL	URL	URL	URL	URL	URL	URL
掲載順位 ①	感染症から命と暮らしを守る	新型コロナから命と暮らしを守り ぎりぎり	感染症に強い日本へ	自公政権を終わりにして、政 権交代で、命を守る政治を	「身を守る改革」と 徹底した透明化・国会改革で、 政治に信頼を取り戻す。	コロナ三策	いのちを救え！緊急対策	徹底補償つきステイホーム (誰も受けられる補償)	私たちNHK党は、若者の政 治への関心を高め、国民に期 待される政治家を多数輩出 すべく、今後もNHKの弁護士 法72条違反を徹底的に追及 します
掲載順位 ②	「新しい資本主義」で分厚い 中間層を再構築する。	「1億総中流社会」の復活	ポストコロナ 経済と生活の再生を	コロナ対策――経済・社会活 動を再開しながら、命を守る ために	減税と規制改革、日本をダイ ナミックに飛躍させる成長戦 略。	「積極財政」に転換	格差・貧困の解消	新型コロナと本気で向き合っ た(コロナをコントロール下 に置く)必須の取り組み	――
掲載順位 ③	国の基「農林水産業」を守り、 成長産業に。	原案に依存しないカーボ ンニュートラル	子育て・教育を国家戦略に かわる新しい政治を	四つのチェンジで自公政権に かわる新しい政治を	「チャレンジのためのセーフ ティネット」 大規模な労働市場・社会保障 政策改革	「給料が上がる経済」を実現	環境との共生	生活を根拠から底上げ ――誰もが生きていたいと思 える国へ――	――
新型コロナ 感染症対策	・希望者全員へのワクチン 接種を11月半期までに完 了する ・全国各地で早期に治療 院を設ける環境を整備し、 年内の経口薬普及を促 進	・国が、病状などの確率に 基づいた支援金を支給し、 責任を持つ ・医療・介護事業者に包括 的な支援金を支給し、医 療・介護従事者には、慰 労金の支給など待遇改善を 進める	・産官学連携・治療薬の迅速な開発・実用化を国家戦略に位置づけ、早期に実用化を図る ・より強力な司令塔のもと、医療機関の役割分担や連携強化、病床や宿泊療養施設と医療従事者の確保などを迅速に行える体制をつくる	・いつでも、誰でも、何れ の巨大規模・頻回・無料 のPCR検査を行う ・「いつでも、誰でも」の 自主検査を大規模かつ無 料で行えるように国が思い 切った補助を行う	・臨時医療施設の増設や新 施設での対応を全国へ ・オンライン診療・服薬指導に ついては診療報酬体系や利 用要件のさらなる見直しを 進める	・「無料自宅検査」によるセ ルフケアで家庭内感染を抑制 ・抗体カクテル療法の自宅投 与を可能とし、重症化を防 止	・自宅療養はNO！緊急に臨 時病院を開院 ・医療・介護態勢の充実	・公立病院を拡充(コロナ病 床確保)、民間病院を支援 ・抗体カクテル療法などの治 療薬(承認された重症化させ ない治療薬を早急に外来 で使えるように、国が安定供 給)	――
新型コロナ 経済対策	・中小企業・小規模事業者へ の協力金など雇用と事業継続 に必要な支援を届ける ・来春まで全て見通せるよう、 地域・業種を限定しない事業 継続・事業再構築支援を実施	・個人の年収1000万円程度 まで実質免除となる時限的 な所得増減税と、低所得者 への年収12万円の現金給付 を行う ・「事業再構築補助金」等を 大幅に拡充し、中小事業者の 再チャレンジや生産性向上、 員上げなどを後押し	・「雇用調整助成金」の特例 措置等について、年12月末 まで「ポスト・コロナ」経済上 の水増しを確保するとともに 感染状況を踏まえつつ、コ ナ特例を継続 ・「事業再構築補助金」等を 大幅に拡充し、中小事業者の 再チャレンジや生産性向上、 員上げなどを後押し	・1人10万円を基本に「暮らし 応援給付金」を5兆～6兆 円規模で支給 ・「中小企業、個人事業主、フ リーランスに持続化給付金・ 家賃支援給付金を再支給す るとともに、コロナ危機で 痛(い)ゆ(う)するまで継続	・「社会保険料の一部(年金保 険料)をゼロに ・「将来世代の負担と過度な インフレに持続化給付金・金 融緩和を行う	・一律10万円の再給付(低所得 者には20万円、高所得者 には確定申告時に課税) ・消費増減税と納税免除	・あらたな特別給付金10万 円を支給 ・「自営・時短営業・休業は補 償とセットで	・「大胆な「給付」：コロナ脱却 給付金1人あたり毎月20万 円の現金給付、危険手当2万 4千円など	――
憲法改正	・3つの基本原理はしっかりと 堅持し、初めの1回の憲法改正 への取り組みを、更に強化 ・技術革新、安全保障環境など、 時代の要請に応えられる 「日本国憲法」を制定するた めに、力を尽くす	※政策集に記載あり ・「立憲主義に基づき権力を寄 与する」の原則は、国民に 対して真に必要な改正を積極 的に議論、検討	※政策集に記載あり ・3原理は、普遍的な原理として、 将来とも堅持 ・「憲法施行時には想定されて いなかった理念や、憲法改正 で解決できない課題が明らか になれば、憲法は検討され るべき	・自民党改憲案に反対し、断 念に追い込む ・「日本国憲法の前文を含む 基本原則」を堅持し、平和 的・民主的条項の完全実施 を求める	・「教育無償化・統治機構改 革」憲法裁判所を憲法に明記 ・「憲法が定める基本原則(人 権尊重・国民主権・平和主 義)をこれからは守り続ける ために、引き続き、憲法の規 範力を高めるための議論を 進める	――	・今変えるべきは憲法ではな く、憲法理念をくらしに活 かすことが最優先	※付属文書に記載あり ・「憲法改正を検討する前に、 憲法や法改正でできるこ とを最大限実行	――
外交 安全保障	・「自由で開かれたインド太 平洋」の一環の推進等に向け 日本を共有するパートナーと の連携を強化 ・台湾のOT P P加盟申請を 歓迎しWHO総会へのオブ ザーバー参加を応援	・「健全な日米同盟を基軸とし ながら、アジア太平洋地域、 近隣諸国との多国間関係を 推進、現実的な外交・安全保 障政策を進める	※政策集に記載あり ・「核兵器のない世界」の実 現に向けて、現実的な外交・ 安全保障政策を進める ・日米同盟の抑止力・対外力 を一層向上させ、緊密な情 報共有及び共通情勢認識の 構築を行う	・自衛隊を海外で戦争させる 安保法を廃止 ・国民多数の賛成で、日米安 全協定を廃棄し、対等・平等 の立場にたった日米友好条 約を結び、本邦の独立国と いえる日本をつくる	・「防衛費のGDP1％枠を撤 廃し、国防力向上」を「宇 宙空間」の防衛体制でもつ に強化 ・「日米同盟を基軸とし、日米 英印豪台など共通の価値観 の国と緊密な連携を強化す る」で我が国の防衛力を強化	・「自分の国は自分で守る」の 理念に基づき、自立的な 安全保障体制をめざす ・「日米同盟を基盤としつ、 日米地位協定の見直し、沖 縄問題の解決をめざす	・「南西諸島の軍事化・沖縄辺 野古の水軍新基地建設を止 め」 ・「核兵器禁止条約への加入、 批准を実現	※付属文書に記載あり ・「日米間のこれまで密接な 関係は維持しつつ日米関係 以外の他国・地域との外交関 係を戦略的に展開	――
経済 財政	・「金融緩和」の機動的な財政 出動「成長戦略」を総動員し、 傷んだ日本経済を立て直し、 「成長」の軌道に乗せる	・経済安全保障を確立するた めの、経済の先端技術の優 位性を確保し、経済活動の中 核となるルール形成戦略を 強化	・日本政策金融公庫等が行って いる、経済の先端技術の優 位性を確保し、経済活動の中 核となるルール形成戦略を 強化 ・「感染対策を前提として、 新「Go Toキャンペーン」 (仮称)と銘打ち、観光産業 をポスト・コロナ時代の経済 復興の原動力として再開	・家計応援の政治に切り替 えて、経済のボトムアップ底 上げをはかる ・「コロナ危機への対応など緊 急かつ臨時的に必要なとな る規模は20兆円をこえるが、 あくまで臨時的・一時的な 支出で財源は国債の増発に よって賄う	・「競争政策3点セットとして ①供給者から消費者優先 ②新規参入規制の撤廃・規 制緩和、③取組の徹底処 理」で「コロナ危機」がも たらした社会保険全体の改 善を推進	・「大規模、長期、計画的」な 産業政策を行い、生産性上 を実現する。そのために 「①規模、短期、増進た る」「②財政出動を転換し、競 合国に見劣りしない規模の 産業支援措置を実施	――	※付属文書に記載あり ・「新規国債を発行し、積極 的な財政支出	――
社会 保障	・全ての世代が安心して 医療、介護、年金、少子化 対策をはじめとする社会保 全の総合的な政策を更に 進め、持続可能な全世代 社会保険を構築する。年金 は、将来にわたって国民の 暮らしを支えるべき政策を 確保する	・「医療や介護、子育てや教育 といった分野に予算を重点 配する。これらの分野に 税金を投入することによ って、持続可能な全世代 社会保険を構築する。年金 は、将来にわたって国民の 暮らしを支えるべき政策を 確保する	・「社会的孤立の当事者の目 線に立つて、孤立・孤立化 の要因を特定し、市民 主体で、息の長い支援を実施 ・「属性や世代を問わず包括 的に支援する」「重層的な 社会保険」を全ての自治体 で実施	・「感染症患者、救急・救命 体制への国の予算を2倍に する」とともに、ICU病 床への支援を新設して2倍に する ・「マクロ経済スライドを厳 格に実施し、削減した年金 給付を確保する。最低保障 年金制度をめざす	・「給付付き税額控除までは なく、消費税率を基礎とし て、再分配の最適化・格差 を本格的に検討し、年金を 含む社会保険全体の改善を 推進	・「給付と所得税減税を組み 合わせた新制度」給付付き 税額控除を導入し、専業主 婦を支える基礎的所得を 確保する	・貯蓄ゼロ世帯が増える中 で、老後の安心を保障する 社会 保障制度の充実を図る	・「社会保険料負担軽減(ま ずは国民年金額を減らし、 毎月5,000円キッパン)の 導入、所得割給付金(イン フレ率によって変動する給 付金)を	――
子育て	・妊娠・出産から子育てまで、 全ての親子を全市区一体的 に支援する観点から子育て に創設	・「児童手当の所得制限を撤 廃し、対象を高校卒業年次 まで拡大、高校の授業料無 償化について、所得制限を撤 廃	・0歳から高校生まで全ての 子どもたちに「未来応援 給付」(一人あたり一律10万 円相当)を支給する ・「児童手当の18歳までの支 給、児童手当と併せて、子 育て世帯に向けた継続的・恒 的な現金給付を拡充	・「認可保育所を30万人分増 設し、保育水準を確保しな がら待機児童を解消 ・「児童手当の18歳までの支 給、児童手当と併せて、子 育て世帯に向けた継続的・恒 的な現金給付を拡充	・「いわゆる出産育児一時金」 の増額・増額化や妊婦健診に かかる費用の削減 ・無償化など、妊娠・出産へ の負担の最小化を図る	・「給付と所得税減税を組み 合わせた新制度」給付付き 税額控除を導入し、専業主 婦を支える基礎的所得を 確保する	※重点政策に記載 ・「子どもの権利基本法」を制 定し、「子どもと権利条約」の 基本原則を位置づける。併 せて同基本法を総合的に実 行する「子ども家庭庁」をつ くる	・子どもの貧困をなくす(児 童手当を2倍、毎月3万円支 給)	――
教育	・10 兆円規模の大学ファン ドを22年度までに実現し、 世界と伍する研究環境を構 築するとともに、子ども 材を育成するための取組み を推進	・国立公立大学の授業料を半 額にまで引き下げ、私立大 学や専門学校に対する給 付型奨学金を大幅に拡充 ・「貧乏型奨学金の返還額を 所得階級の対象にする」と ともに、返還免除制度を拡 充	・新たに、結婚、妊娠・出産 から、幼児・高等教育まで の支援を段階的に充実させ る。「子育て応援トータル プラン」を策定	・大学・短大・専門学校の学 費をすみやかに半額に引 き下げ、高等教育の無償化 をめざす ・「自宅4万円、自宅外75万 円」の給付奨学金を8万人 (現利用者の半数)が利用 できる制度をつくり、拡充 。すべての奨学金を無利子 にする	・「競争教育の他、教育の全 過程について完全無償化を 憲法上の原則として定め、 給費の無償化と大学改革を 併せて進めながら国・関連 法の立法と恒久的な予算指 定を義務付ける	・「0～2歳の幼児教育・保 育無償化の所得制限をなく すとともに、義務教育を3 歳からとし、高校までの教 育無償化を実現する	・奨学金を原則給付型として、 貸与型の奨学金を例外的な ものにする ・高校の授業料無償化制度 から専門学校をすべて差 別し、学費無料の教育無償 化を実現する	・教員の数を大幅に増加させ る ・「どんな障害があっても、医 療的ケアが必要であっても、 公平に育てられること」を 地域の普通学級で共に学ぶ インクルーシブ教育に転換	――
エネルギー 政策	・環境と経済の好循環の実 現のためエネルギー効率の 向上、安全な電源としての 原子力発電の推進など、ク リーンエネルギーへの投資を 積極的に後押し	・「危機管理・防災局(仮称) 」を設置することで、戦 略的で効果的な政策を進 める。「生活支援課(仮称) 」の新設を目指す。危機 管理を強化 ・高齢者や障がい者などが 避難計画策定や防災教育階 段から関与する「インクル ーシブ防災」を推進	・2021年度より開始した 「防災・減災、国土強靱化 のための5か年加速化策 を党の国と地方のネットワ ークを主とした計画でつ り効果を最大化 ・「水災害を軽減させる総合 的な治水対策である「流域 治水」を強力に推進	・被災者生活再建支援法の 支援金を300万円から50 0万円に引き上げると 同時に、被災者生活再建 支援法を一部増額にまで 上げる ・「乱開発を規制し、盛り上 る前線やけつ崩れなどの 危険箇所の点検と対策を 実施	・「道制の理念の下、隣接都 道府県では情報や資源 の共有をはかる ・インフラの老朽化対策につ いて、人口と人口とイン フラの活用によるメンテ ナンスの高度化・効率化を 推進	・「社会資本再生活」(仮称) を制定し、公共インフラの 円滑な維持管理、老朽イン フラの計画的更新を進め、 安全性・防災性の向上を 実現する	※重点政策に記載 ・大規模開発、新規事業 優先ですすめられてきた、 公共事業のあり方から見 直し、老朽化したインフラ の現実更新や、安心・安全 の防災・減災対策を基本 にすえ、取り組むに予算 を重点的に配分	・「必ず来る南海トラフ・首都 直下などの地震、気候変 動に備える ・「災害対策、気候変動対策 は自治体主体で、自治体 の普通学級で共に学ぶ インクルーシブ教育に転換	――
防災 災害対応	・激甚化している風水害や土 砂災害、大規模地震等への 対策、インフラの老朽化・耐 震化対策などを集中的に実 施するとともに、十分な予 算を確保し、防災・減災 国土強靱化のための5か 年加速化策」を着実に実施	・「危機管理・防災局(仮称) 」を設置することで、戦 略的で効果的な政策を進 める。「生活支援課(仮称) 」の新設を目指す。危機 管理を強化 ・高齢者や障がい者などが 避難計画策定や防災教育階 段から関与する「インクル ーシブ防災」を推進	・2021年度より開始した 「防災・減災、国土強靱化 のための5か年加速化策 を党の国と地方のネットワ ークを主とした計画でつ り効果を最大化 ・「水災害を軽減させる総合 的な治水対策である「流域 治水」を強力に推進	・被災者生活再建支援法の 支援金を300万円から50 0万円に引き上げると 同時に、被災者生活再建 支援法を一部増額にまで 上げる ・「乱開発を規制し、盛り上 る前線やけつ崩れなどの 危険箇所の点検と対策を 実施	・「道制の理念の下、隣接都 道府県では情報や資源 の共有をはかる ・インフラの老朽化対策につ いて、人口と人口とイン フラの活用によるメンテ ナンスの高度化・効率化を 推進	・「社会資本再生活」(仮称) を制定し、公共インフラの 円滑な維持管理、老朽イン フラの計画的更新を進め、 安全性・防災性の向上を 実現する	※重点政策に記載 ・大規模開発、新規事業 優先ですすめられてきた、 公共事業のあり方から見 直し、老朽化したインフラ の現実更新や、安心・安全 の防災・減災対策を基本 にすえ、取り組むに予算 を重点的に配分	・「必ず来る南海トラフ・首都 直下などの地震、気候変 動に備える ・「災害対策、気候変動対策 は自治体主体で、自治体 の普通学級で共に学ぶ インクルーシブ教育に転換	――
デジタル化 DX	・DXの推進をはじめ新たな 経済社会システム構築にあ たって、時代の機運に即 応した改革を大胆に進める ・マイナンバーカード活用 など、行政のデジタル化を 強力に推進し、国民の行政 サービス利便性を高める	※政策集に記載あり ①政府による国民の監視手 段の徹底、②個人情報の保 護の徹底、③セキュリティ の確保、④利便性の向上、 ⑤苦しみもたない国民の 権利を確保し、行政のデ ジタル化を強力に推進し、 国民の行政サービス利便 性を高める	・「デジタル活用支援員」によ る「講習会」や「相談会」を 小学校区単位で実施 ・マイナンバーカードを活用 して、幅広いサービスや商 品の購入などに利用でき る「新デジタルサービス」 を、国と地方のネットワ ークを主とした計画でつ り効果を最大化 ・「水災害を軽減させる総合 的な治水対策である「流域 治水」を強力に推進	・「デジタル活用支援員」によ る「講習会」や「相談会」を 小学校区単位で実施 ・マイナンバーカードを活用 して、幅広いサービスや商 品の購入などに利用でき る「新デジタルサービス」 を、国と地方のネットワ ークを主とした計画でつ り効果を最大化 ・「水災害を軽減させる総合 的な治水対策である「流域 治水」を強力に推進	・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「2年(目安)に期間を限定 した消費税率5%への引き 下げを断行。引き上げ期 間終了については経済状況 を考慮し、将来の地方税 制と税制改革を併せて検討	・「マイナンバーと銀行口座を ひと付けし、必要な手 当や給付金を申請する 自動的に振り込まれる「プ ッシュ型支援」を実現する	・「デジタルインフラの拡充と 民主的な運営の両立	――
税制	・「労働分配率の向上に向け て、賃上げに積極的な企業 への税制支援を行う	・法人税は、必要ある政策減 税は実施した上で、所得税 と同様累進税率を導入 ・所得税の最高税率を引き 下げ、金融所得について、 将来の総合課税化を見据 え、国債償還まで強化	・「地方経済の底上げに向け るため、地方自治体・本 土企業・中小企業・個人 事業主の所得増進を促 す」を目的とした「地方 経済活性化策」を強力に 推進	・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「消費税率のみならず所得 税・法人税を減税する「フ ロア・デフォルト」を断行 ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「民間におけるデジタル、 環境分野への投資を加速 する。取得額以上の減価 償却を認める「ハイパー 償却制」を導入する	・「所得税累進税率を強化し、 法人税や優遇税制、金融 課税を見直し、大企業や 富裕層には充分の負担を 求める税制改革を断行	※付属文書に記載あり ・「富裕層の所得税を強化す る」 ・「金融所得課税については 総合課税と一層の負担を 増やすという富裕層優 遇の税制を見直す	――
消費税	――	・「労働分配率の向上に向け て、賃上げに積極的な企業 への税制支援を行う	・「地方経済の底上げに向け るため、地方自治体・本 土企業・中小企業・個人 事業主の所得増進を促 す」を目的とした「地方 経済活性化策」を強力に 推進	・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「2年(目安)に期間を限定 した消費税率5%への引き 下げを断行。引き上げ期 間終了については経済状況 を考慮し、将来の地方税 制と税制改革を併せて検討	・「民間におけるデジタル、 環境分野への投資を加速 する。取得額以上の減価 償却を認める「ハイパー 償却制」を導入する	・「所得税累進税率を強化し、 法人税や優遇税制、金融 課税を見直し、大企業や 富裕層には充分の負担を 求める税制改革を断行	※付属文書に記載あり ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	――
所得格差 是正	・看護師、介護士をはじめ、 賃金の低さが公的に決ま るにもかかわらず、賃金に 対して賃金の水準が低い 傾向にあり、賃金の水準 の向上に向け、賃金の あり方を抜本的に見直す	・「社会保険料の月額上限を 見直し、富裕層に充分の 負担を求める ・所得税の最高税率を引き 下げ、金融所得について、 将来の総合課税化を見据 え、国債償還まで強化	・「地方経済の底上げに向け るため、地方自治体・本 土企業・中小企業・個人 事業主の所得増進を促 す」を目的とした「地方 経済活性化策」を強力に 推進	・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「消費税率のみならず所得 税・法人税を減税する「フ ロア・デフォルト」を断行 ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「民間におけるデジタル、 環境分野への投資を加速 する。取得額以上の減価 償却を認める「ハイパー 償却制」を導入する	・「所得税累進税率を強化し、 法人税や優遇税制、金融 課税を見直し、大企業や 富裕層には充分の負担を 求める税制改革を断行	※付属文書に記載あり ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	――
働き方	・高齢者、女性、障害者を含 め、誰もが自ら希望する 働き方を追求する	・「同一価値労働同一賃金」 の法制化を目指す ・時給1500円を将来的な目 標とする ・「高齢者や障がい者などが 避難計画策定や防災教育階 段から関与する「インクル ーシブ防災」を推進	・「地方経済の底上げに向け るため、地方自治体・本 土企業・中小企業・個人 事業主の所得増進を促 す」を目的とした「地方 経済活性化策」を強力に 推進	・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「消費税率のみならず所得 税・法人税を減税する「フ ロア・デフォルト」を断行 ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「民間におけるデジタル、 環境分野への投資を加速 する。取得額以上の減価 償却を認める「ハイパー 償却制」を導入する	・「所得税累進税率を強化し、 法人税や優遇税制、金融 課税を見直し、大企業や 富裕層には充分の負担を 求める税制改革を断行	※付属文書に記載あり ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	――
女性活躍	・看護師、介護士をはじめ、 賃金の低さが公的に決ま るにもかかわらず、賃金に 対して賃金の水準が低い 傾向にあり、賃金の水準 の向上に向け、賃金の あり方を抜本的に見直す	・「社会保険料の月額上限を 見直し、富裕層に充分の 負担を求める ・所得税の最高税率を引き 下げ、金融所得について、 将来の総合課税化を見据 え、国債償還まで強化	・「地方経済の底上げに向け るため、地方自治体・本 土企業・中小企業・個人 事業主の所得増進を促 す」を目的とした「地方 経済活性化策」を強力に 推進	・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「消費税率のみならず所得 税・法人税を減税する「フ ロア・デフォルト」を断行 ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「民間におけるデジタル、 環境分野への投資を加速 する。取得額以上の減価 償却を認める「ハイパー 償却制」を導入する	・「所得税累進税率を強化し、 法人税や優遇税制、金融 課税を見直し、大企業や 富裕層には充分の負担を 求める税制改革を断行	※付属文書に記載あり ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	――
LGBTQ	――	・「労働分配率の向上に向け て、賃上げに積極的な企業 への税制支援を行う	・「地方経済の底上げに向け るため、地方自治体・本 土企業・中小企業・個人 事業主の所得増進を促 す」を目的とした「地方 経済活性化策」を強力に 推進	・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「消費税率のみならず所得 税・法人税を減税する「フ ロア・デフォルト」を断行 ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「民間におけるデジタル、 環境分野への投資を加速 する。取得額以上の減価 償却を認める「ハイパー 償却制」を導入する	・「所得税累進税率を強化し、 法人税や優遇税制、金融 課税を見直し、大企業や 富裕層には充分の負担を 求める税制改革を断行	※付属文書に記載あり ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	――
農林水産業	・「労働分配率の向上に向け て、賃上げに積極的な企業 への税制支援を行う	・「社会保険料の月額上限を 見直し、富裕層に充分の 負担を求める ・所得税の最高税率を引き 下げ、金融所得について、 将来の総合課税化を見据 え、国債償還まで強化	・「地方経済の底上げに向け るため、地方自治体・本 土企業・中小企業・個人 事業主の所得増進を促 す」を目的とした「地方 経済活性化策」を強力に 推進	・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「消費税率のみならず所得 税・法人税を減税する「フ ロア・デフォルト」を断行 ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「民間におけるデジタル、 環境分野への投資を加速 する。取得額以上の減価 償却を認める「ハイパー 償却制」を導入する	・「所得税累進税率を強化し、 法人税や優遇税制、金融 課税を見直し、大企業や 富裕層には充分の負担を 求める税制改革を断行	※付属文書に記載あり ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	――
中小企業	・「労働分配率の向上に向け て、賃上げに積極的な企業 への税制支援を行う	・「社会保険料の月額上限を 見直し、富裕層に充分の 負担を求める ・所得税の最高税率を引き 下げ、金融所得について、 将来の総合課税化を見据 え、国債償還まで強化	・「地方経済の底上げに向け るため、地方自治体・本 土企業・中小企業・個人 事業主の所得増進を促 す」を目的とした「地方 経済活性化策」を強力に 推進	・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「消費税率のみならず所得 税・法人税を減税する「フ ロア・デフォルト」を断行 ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「民間におけるデジタル、 環境分野への投資を加速 する。取得額以上の減価 償却を認める「ハイパー 償却制」を導入する	・「所得税累進税率を強化し、 法人税や優遇税制、金融 課税を見直し、大企業や 富裕層には充分の負担を 求める税制改革を断行	※付属文書に記載あり ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	――
環境	・「労働分配率の向上に向け て、賃上げに積極的な企業 への税制支援を行う	・「社会保険料の月額上限を 見直し、富裕層に充分の 負担を求める ・所得税の最高税率を引き 下げ、金融所得について、 将来の総合課税化を見据 え、国債償還まで強化	・「地方経済の底上げに向け るため、地方自治体・本 土企業・中小企業・個人 事業主の所得増進を促 す」を目的とした「地方 経済活性化策」を強力に 推進	・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「消費税率のみならず所得 税・法人税を減税する「フ ロア・デフォルト」を断行 ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「民間におけるデジタル、 環境分野への投資を加速 する。取得額以上の減価 償却を認める「ハイパー 償却制」を導入する	・「所得税累進税率を強化し、 法人税や優遇税制、金融 課税を見直し、大企業や 富裕層には充分の負担を 求める税制改革を断行	※付属文書に記載あり ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	――
地方創生	・「労働分配率の向上に向け て、賃上げに積極的な企業 への税制支援を行う	・「社会保険料の月額上限を 見直し、富裕層に充分の 負担を求める ・所得税の最高税率を引き 下げ、金融所得について、 将来の総合課税化を見据 え、国債償還まで強化	・「地方経済の底上げに向け るため、地方自治体・本 土企業・中小企業・個人 事業主の所得増進を促 す」を目的とした「地方 経済活性化策」を強力に 推進	・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「消費税率のみならず所得 税・法人税を減税する「フ ロア・デフォルト」を断行 ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「民間におけるデジタル、 環境分野への投資を加速 する。取得額以上の減価 償却を認める「ハイパー 償却制」を導入する	・「所得税累進税率を強化し、 法人税や優遇税制、金融 課税を見直し、大企業や 富裕層には充分の負担を 求める税制改革を断行	※付属文書に記載あり ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	――
政治 行政改革	・「労働分配率の向上に向け て、賃上げに積極的な企業 への税制支援を行う	・「社会保険料の月額上限を 見直し、富裕層に充分の 負担を求める ・所得税の最高税率を引き 下げ、金融所得について、 将来の総合課税化を見据 え、国債償還まで強化	・「地方経済の底上げに向け るため、地方自治体・本 土企業・中小企業・個人 事業主の所得増進を促 す」を目的とした「地方 経済活性化策」を強力に 推進	・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「消費税率のみならず所得 税・法人税を減税する「フ ロア・デフォルト」を断行 ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「コロナ危機で納税困難に 陥っている事業者」に消費 税を減免	・「民間におけるデジタル、 環境分野への投資を加速 する。取得額以上の減価 償却を認める「ハイパー 償却制」を導入する	・「所得税累進税率を強化し、 法人税や優遇税制、金融 課税を見直し、大企業や 富裕層には充分の負担を 求める税制改革を断行	※付属文書に記載あり ・「消費税率を自公政権が2 度にわたって引き上げる 前の5%に引き下げる ・「	